

鳥取県経済 9月の動き

概況

県内景況は、建設関係は一進一退で推移しているものの、雇用関係は弱含みの状況にあり、個人消費も低水準での推移が続いている。しかし、生産活動の一部に回復の兆しが現れており、総じて見れば横ばいの状態が続いている。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）で3ヶ月ぶりに上昇し、前年同月比（原指数）でも4ヶ月連続で前年を上回った。個人消費では、自動車販売が3ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も8ヶ月連続で前年を下回り、スーパー（店舗調整後）も再び前年を下回った。建設では、住宅着工戸数は増加に転じたものの、公共工事の請負金額は2ヶ月連続で前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、一般機械や繊維などが低下したものの、電気機械や食料品・たばこなどは上昇し、前月比0.6%上昇の71.7となった。出荷指数も、一般機械や繊維などが低下したが、食料品・たばこや電気機械などが上昇し、同5.9%上昇の83.7となった。在庫指数は、金属製品や食料品・たばこなどが上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や電気機械などが低下し、同3.7%低下の62.2となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等と県、国など全ての発注者で減少し、全体でも前年同月比18.6%減と2ヶ月連続で前年を下回った。受注件数も同14.6%減と再び減少した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅（前年同月比325.0%増）は3ヶ月連続で増加し、貸家（同97.1%増）と持家（同15.9%増）も増加に転じ、総数でも再び前年を上回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比0.7%減と8ヶ月連続で前年を下回り、スーパーは同1.8%減と再び前年を下回った。ホームセンターは3ヶ月連続で増加し、家電量販店も2ヶ月連続で前年を上回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比8.8%増）は再び前年を上回ったものの、乗用車（同15.2%減）が7ヶ月連続で減少し、総数（同3.6%減）でも3ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は9件（前年同月比800.0%増）と2ヶ月ぶりに増加し、負債総額も63億34百万円（同89.5倍）と2ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数は6ヶ月ぶりで前年比プラスとなったが、新規求人数は2ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.09倍（前月1.18倍）で前月比0.09ポイント下回った。有効求人倍率も0.75倍（前月0.79倍）と同0.04ポイント下回り、103ヶ月連続で1.0倍を割り込んだ。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は99.5で、前月比で0.5ポイント下回り、前年同月比でも0.5ポイント下回った。

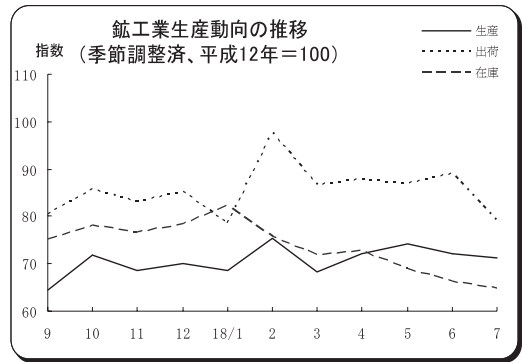
生 産

【鉱工業生産動向】

8月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、一般機械や繊維などが低下したものの、電気機械や食料品・たばこなどは上昇し、前月比0.6%上昇の71.7となった。出荷指数も、一般機械や繊維などが低下したが、食料品・たばこや電気機械などが上昇し、同5.9%上昇の83.7となった。在庫指数は、金属製品や食料品・たばこなどが上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や電気機械などが低下し、同3.7%低下の62.2となった。

原指数(前年比)では、生産指数は、輸送機械や繊維などは低下したが、一般機械や電気機械などが上昇し、前年比10.3%上昇の69.4となり4ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数も、窯業・土石や繊維などが低下したが、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などは上昇

し、同3.4%上昇の78.7となり再び前年を上回った。在庫指数は、一般機械や、窯業・土石などが上昇したが、電気機械や繊維などで低下し、同16.5%低下の66.7と7ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱工業 生産 12年=100	
鉱 工 業			鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 ・ 土 石	パルプ・紙・紙加工品	織 維	食 料 品 ・ タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品		
ウエイト	ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4		
	指 数	前月比	前 年 比											
14 年	75.0	—	▲ 3.5	7.7	▲ 8.2	▲50.0	7.9	▲ 4.9	4.8	▲18.7	▲ 6.3	4.1	▲ 0.1	▲ 1.3
15 年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17 年	69.5	—	▲16.4	▲ 8.1	▲ 8.3	▲34.0	▲29.1	▲ 9.5	0.4	▲ 5.2	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
17. 8	65.0	3.2	▲19.2	▲ 3.8	▲ 4.4	▲39.5	▲38.7	2.0	▲ 4.3	▲ 2.9	9.2	64.2	▲ 9.9	1.4
9	64.3	▲ 1.1	▲21.4	▲ 8.6	▲ 6.6	▲26.7	▲38.9	▲ 5.4	1.3	▲ 8.6	3.3	5.4	▲ 2.7	0.9
10	71.9	11.8	▲ 9.4	▲12.6	▲ 9.2	▲ 6.6	▲18.9	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 2.9	3.2	▲24.9	0.8	2.1
11	68.7	▲ 4.5	▲12.1	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 4.5	▲21.2	▲ 8.4	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.5	▲24.5	▲11.5	3.4
12	70.2	2.2	▲21.2	7.9	▲27.6	▲31.7	▲32.1	▲13.8	2.2	▲10.1	▲ 9.6	▲ 3.8	▲ 5.9	3.5
18.1	68.6	▲ 2.3	▲10.8	6.3	▲10.8	▲28.1	▲15.2	21.3	2.4	▲ 1.9	▲12.2	▲21.3	8.4	2.7
2	75.4	9.9	3.8	16.4	▲19.6	7.6	14.0	20.8	1.0	2.9	▲14.2	5.2	12.4	3.9
3	68.4	▲ 9.3	▲ 7.8	8.2	▲ 6.4	▲26.2	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 2.6	4.1	▲14.9	▲13.1	11.5	3.1
4	72.1	5.4	▲ 2.8	1.3	▲12.3	6.3	▲ 2.8	▲ 3.3	3.0	9.8	▲ 7.2	▲27.8	16.4	3.6
5	74.2	2.9	12.8	28.3	▲14.9	65.9	25.8	▲ 8.2	5.1	8.5	▲ 2.0	▲26.1	18.3	3.9
6	72.1	▲ 2.8	6.6	12.7	▲12.3	▲12.8	14.4	▲ 8.8	5.9	8.5	4.7	6.9	10.1	5.0
7	71.3	▲ 1.1	13.3	15.3	▲11.2	53.0	29.5	▲ 7.0	4.4	▲ 2.6	3.8	▲22.4	18.0	5.1
p 8	71.7	0.6	10.3	6.8	5.3	22.1	26.9	▲ 7.0	4.4	▲10.9	3.3	▲35.5	16.2	5.9
18年 8月の 指数(季節調整済)	71.7	—	—	117.1	90.0	45.2	61.2	68.3	108.5	49.3	101.0	120.3	88.0	106.8

※pは速報値、rは修正値

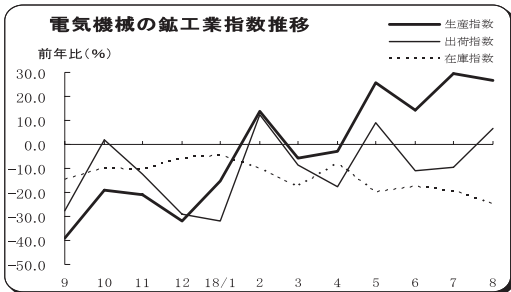
生 産

【電気機械】前年比は4ヶ月連続で上昇

電気機械の生産指数（原指数、8月）は、前年同月比で、電子部品・デバイス（前年同月比7.0%減）は低下したが、情報通信機械（同216.0%増）と電気機械工業（同6.7%増）が上昇し、26.9%上昇し59.0となった。

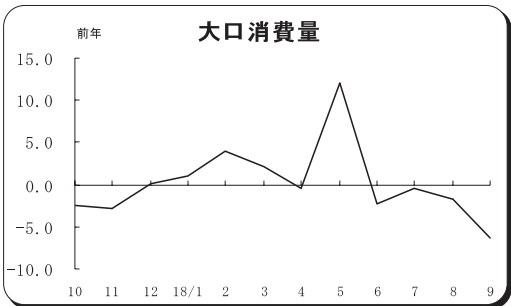
出荷指数（原指数）は電子部品・デバイス（同14.9%減）が低下したが、情報通信機械（同104.9%増）と電気機械工業（同0.9%増）が上昇し、同6.7%上昇の74.5となった。

在庫指数（原指数）は、情報通信機械（同31.8%減）と電子部品・デバイス（同30.2%減）、電気機械工業（同9.4%減）がともに低下し、同24.6%低下の43.9となった。



【大口電力消費量】4ヶ月連続で減少

9月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比0.1%増）（同18.0%増）は前年比 18.0%増となったが、（同53.4%減）が 電力の で大 に減し、（同6.4%減）と4 月 で前年 下 った。



【水産加工・食品】漁獲金額は2ヶ月連続で増加

9月の量は、主力の 魚 が大 に増し、7304 （前年同月比16.7%増）と増 した。 も12.70 （同30.1%増）と2 月 で前年 上 った。 に と、バ 613 （同92.1%減）とイ 18 （36.1%減）、イ 8 （同89.5%減）は減 したが、主力の 1662 （同58.1%増）とロイ 2175 （同777.0%増）、イ 542 （同80.7%増）は増 した。 イ 835 （同11.9%増）は が 前年比89 増 した。 加工品では、月 の イ の が にな な、原 の が とな った。

【木 材】出荷材少なく堅調

では、 の の減 が、 も が 。 の に、 （ ）の 月の の と、 は な ったものの、品 は、 は で した。

建設

【公共工事】 請負金額は2ヶ月連続で減少

9月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が269件（前年同月比14.6%減）と再び減少に転じ、請負金額も89億74百万円（同18.6%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同36.2%減）や県（同35.5%減）など全ての発注者で減少し、全体でも2ヶ月連続で前年を下回った。

18年度上期累計は、件数が1,274件（前年同期比10.3%減）、請負金額が570億30百万円（同14.3%減）と大幅な減少となった。地区別では、倉吉地区（同20.9%増）が増加したが、鳥取地区（同30.5%減）をはじめ他の地区は減少した。

公共工事請負金額（平成18年4月～9月） （単位＝億円、％）

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	145.5	▲4.4	鳥取	180.9	▲30.5	土木建築	389.0	▲18.1
独立行政法人等	38.7	▲56.2	八頭	57.3	▲26.5	電気	96.4	67.4
鳥取県	238.6	7.8	倉吉	170.2	20.9	管	28.9	▲68.0
市町村	136.6	▲28.0	米子	128.5	▲6.7	その他	37.9	70.5
その他	11.0	▲58.7	日野	33.9	▲31.3		18.1	▲10.9
合計	570.3	▲14.3						

資料＝西日本建設業保証（鳥取支店の「公共工事動向」）

【住宅着工】 貸家的大幅に減少

9月の県内の新設住宅着工戸数は、持家と分譲住宅、貸家とも大幅に増加し、総数422戸（前年同月比62.3%増）と再び増加に転じた。

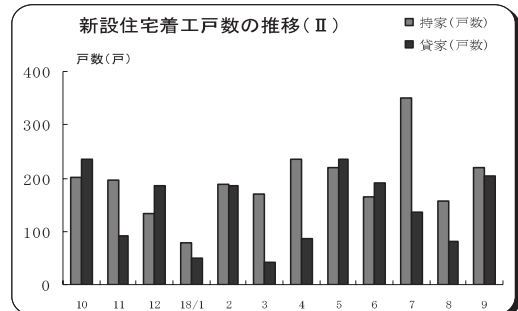
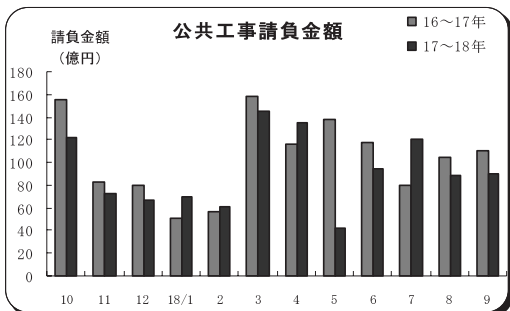
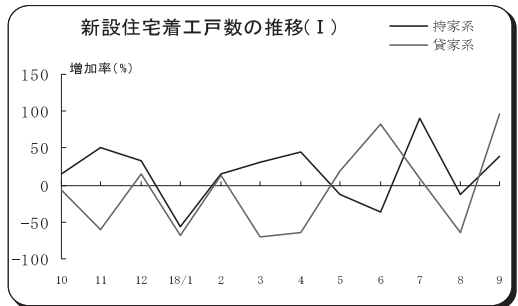
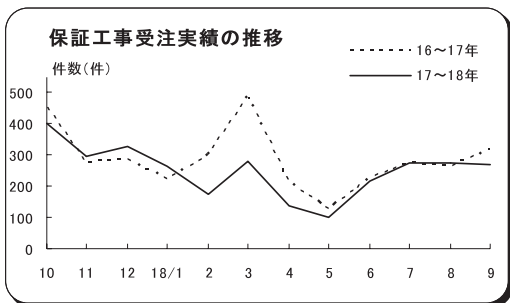
用途別では、持家が168戸（同15.9%増）と5ヶ月ぶりに増加に転じ、貸家も（給与住宅を含む）203戸（同97.1%増）と再び前年を上回った。分譲住宅も51戸（同325.0%増）と3ヶ月連続で増加した。

地区別では、持家が減少した倉吉市が総数でも減少したが、貸家的大幅に増加した鳥取市・米子市、持家が増加した境港市・郡部はともに増加に転じた。

また、構造別では持家系の木造住宅が5ヶ月ぶりに増加したが、プレハブ系の家は3ヶ月連続で減少した。

地区別新設住宅着工戸数（平成18年9月） （単位＝戸、％）

	総数	持家		分譲住宅		貸家系	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
合計	422	62.3	15.9	51	325.0	203	97.1
鳥取市	209	85.0	67	49	1533.3	93	93.8
米子市	136	74.4	36	2	▲77.8	98	180.0
倉吉市	28	▲3.4	16	▲5.9	0	12	0.0
境港市	10	233.3	10	233.3	0	0	—
郡部	39	5.4	39	34.5	0	0	▲100.0



消 費

【百貨店売上】 8ヶ月連続で減少

9月の県内3百貨店の売上高は、前半の残暑の影響もあり、19億6百万円（前年同月比0.7%減）と8ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、主力の衣料品（同0.3%増）が秋物商品の動きが活発で8ヶ月ぶりに増加し、身回品（同5.9%増）も再び前年を上回った。雑貨（同0.4%減）と食堂・喫茶（同1.7%減）は減少に転じ、食料品（同1.7%減）は4ヶ月連続で減少し、家庭用品（同6.4%減）も7ヶ月連続で前年を下回った。

全国の売上高は前年比1.3%増と6ヶ月ぶりに増加に転じ、中国地区も同4.3%増と2ヶ月連続で前年を上回った。

百貨店売上高
(単位=百万円、%)

	18年 9月	前年 同月比
合計	1,906	▲ 0.7
衣料品	912	0.3
身回品	157	5.9
雑貨	258	▲ 0.4
家庭用品	125	▲ 6.4
食料品	373	▲ 2.9
食堂・喫茶	63	▲ 1.7
サービス他	18	▲ 0.7

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 3ヶ月連続で減少

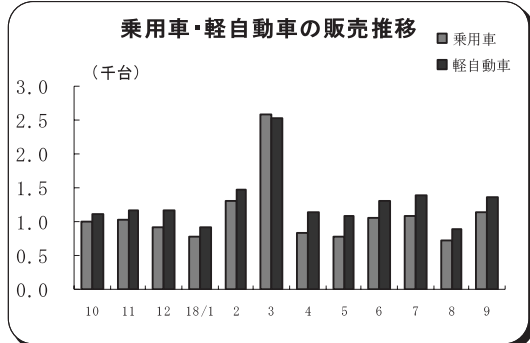
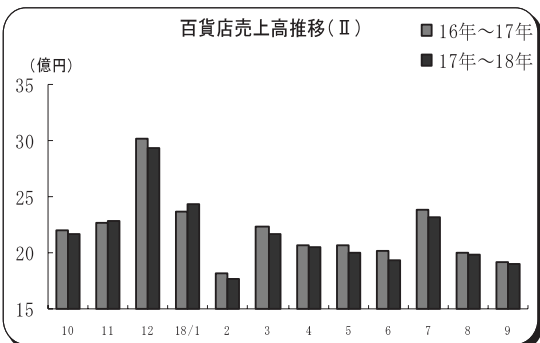
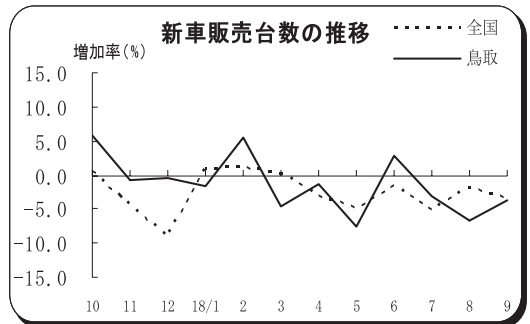
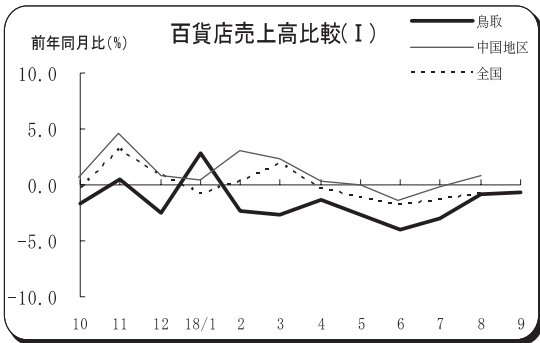
9月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、軽自動車が再び増加に転じたものの、乗用車は7ヶ月連続で減少、合計でも2,719台（前年同月比3.6%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は1,147台（同15.2%減）と7ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車（排気量2000cc超）が344台（同20.2%減）と再び前年割れとなり、小型車も803台（同12.8%減）と7ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は213台（同4.5%減）と3ヶ月連続で減少した。軽自動車は1,350台（同8.8%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。中古車は416台（同1.2%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数
(単位=台、%)

	18年 9月	前年 同月比
新車合計	2,719	▲ 3.6
乗用車	1,147	▲ 15.2
普通車	344	▲ 20.2
小型車	803	▲ 12.8
貨物車等	213	▲ 4.5
バス	9	80.0
軽自動車	1,350	8.8
中古登録車	416	▲ 1.2

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規・有効求人倍率ともに低下が続く～

9月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で減少したが、新規求職者数は6ヵ月ぶりに増加した。新規求人数は4,099人（前年同月比7.3%減）、新規求職者数は3,508人（同1.0%増）だった。

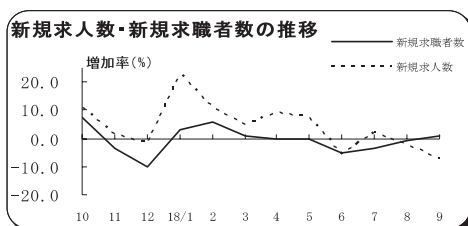
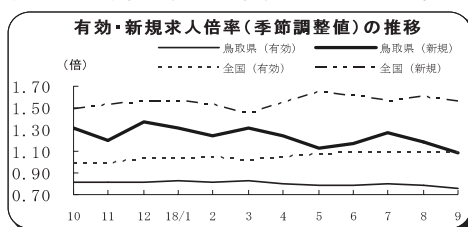
新規求人倍率（季節調整値）は1.09倍で、前月（1.18倍）より0.09ポイント低下した。有効求人倍率（季節調整値）も0.75倍で、前月（0.79倍）より0.04ポイント低下し、10ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,615人（前年同月比8.2%減）で、業種別では情報通信業59人（同59.6%減）や食料品製造業53人（同44.2%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,484人（同5.8%減）で、業種別では情報通信業70人（同54.5%減）やハードウェア製造業35人（同53.9%減）などで減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,268人（同8.7%増）で、うち事業主の都合による解雇は485人（同103.8%増）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,859人（同9.5%減）と7ヵ月連続で前年を下回った。



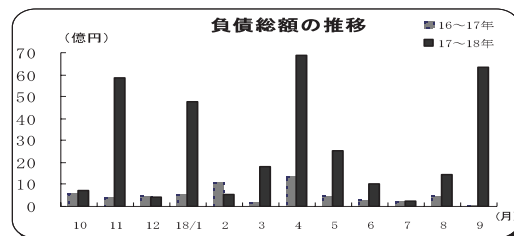
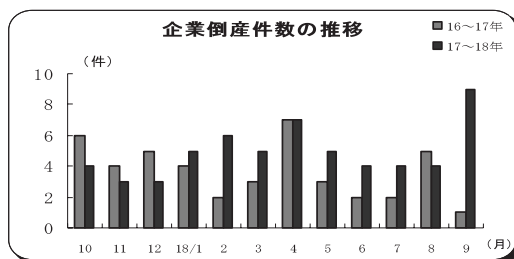
企 業 倒 産

～負債総額の増加が続く～

9月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が9件（前年同月比800.0%増）、負債総額は6,334百万円（同89.5倍）となり、再び前年を大幅に上回った。

前月との比較では、件数が5件（前月比125.0%増）増加し、負債総額も4,864百万円（同330.9%増）増加した。業種別では建設業が3件、製造業とサービス業、その他が各2件で、原因は、販売不振による業績の低迷が5件、他社倒産の余波が3件、既往のシワ寄せが1件だった。また、9件全てが大倒産

（負債総額1億円以上）であった。地区別では東部地区と西部地区が各4件、中部地区1件だった。



9月の主な企業倒産 (金額単位=百万円)

業 種	所在地	負債額	倒産原因
水産加工業	境港市	4,385	販売不振
小売業	鳥取市	460	販売不振
飲食業	鳥取市	430	既往のシワ寄せ

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



『鳥取県の未来の姿(素案)』発表

～平成18年10月31日発表～

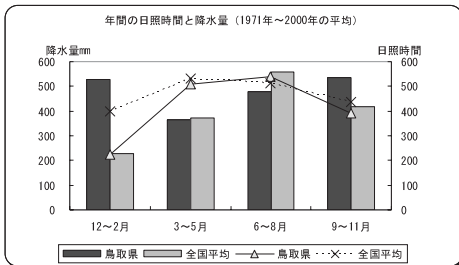
概要

鳥取県の人口や県民の暮らし等について10年後の鳥取県を考えた「鳥取県の未来の姿(素案)」を鳥取県が発表した(鳥取県企画部政策企画課)。この中では、「現在の鳥取県の姿」と「10年後の鳥取県の姿」がまとめられている。

1. 現在の鳥取県

(1) 総面積・総人口・気候

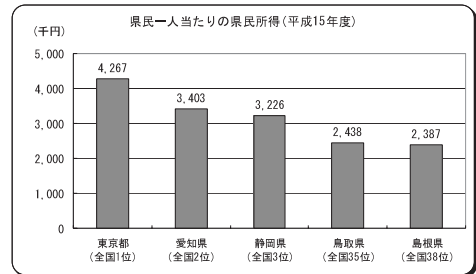
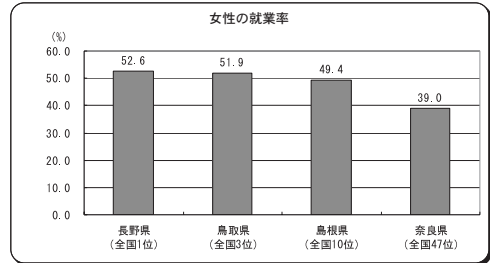
鳥取県の総面積は全国の約1%にあたる3,507km²、総人口は全国の約0.5%にあたる607千人。総人口は全国で一番少ない都道府県である。気候面では、「山陰」という文字イメージから「暗い」「多雨」の印象があるが、実の所は、冬季の日照時間は短く、降水量は多いが、夏季は全国平均と比較しても、日照時間は長く、降水量は短いことが窺える。



(2) 産業・就業者の状況

鳥取県は老年人口割合が高く(全国10位)、進学・就職時の若者の県外流出が起因して、生産年齢人口割合が低くなっている(全国40位)。しかし、就業率の面から見れば、鳥取県内の就業率は61.6%と高く(全国6位)、

その中でも、女性就業率は51.9%(全国3位)、高齢者就業率も29.0%(全国2位)と高水準にある。しかしその一方で、鳥取県民1人当たりの県民所得は2,438千円(全国35位)と低水準にある。



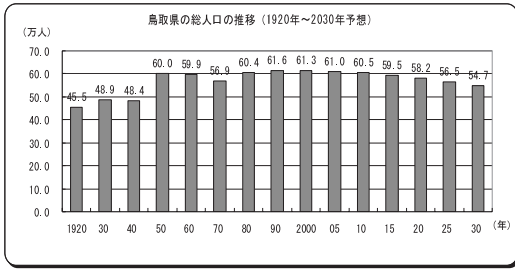
(3) 暮らし

時事通信社が行った「くらしと環境に関する世論調査(2005年度)」において鳥取県は全国で6番目に住みやすい県である。これは、各都道府県を「買い物等の便利さ」「地域の人情の厚さ」等の項目により「住みやすさ指数」を算出するもので、上位は鹿児島県(55.72ポイント)、石川県(55.52ポイント)、宮崎県(55.37ポイント)。鳥取県は54.94ポイントとなっている。中でも、「空気・海・川のきれいさ」の項目では全国1位である。

2. 10年後の鳥取県

(1) より一層の人口減少

鳥取県の総人口は、現在60万人を超えているが、2015年(平成27年)には60万人を割込むと予想している(国立社会保障・人口問題研究所調べ)。要因としては、老年人口割合は高まるものの、年少人口、生産年齢人口が減少する事が挙げられる。10年後の鳥取県は、「人口減少の時代」が更に進んでいくものと予想している。



また市郡別に、現在と15年後の15歳人口を比較すると、米子市（現在比▲3.9%）、鳥取市（同▲7.7%）は減少幅は少ないと見込まれるが、日野郡（同▲51.5%）、岩美郡（同▲50.6%）、八頭郡（同▲48.5%）と約50%程度減少するものと予想される。結果、地域にとっても学区区を中心にまとまってきた「地域活力」の低下が懸念される。

	日野郡	岩美郡	八頭郡	西伯郡	東伯郡	境港市	倉吉市	鳥取市	米子市
現在15歳の人口	130	162	361	404	631	376	520	1,936	1,487
15年後の人口（推計）	63	80	186	286	449	278	439	1,787	1,429
減少率	▲51.5%	▲50.6%	▲48.5%	▲29.2%	▲28.8%	▲26.1%	▲15.6%	▲7.7%	▲3.9%

（2）本格的な情報化社会の到来

鳥取県内の高速通信環境は、光ファイバ網やCATV網の整備により、生活の利便性が向上するものと予測している。その一方で、個人情報流出等のネット社会に潜む危険に對して、利用者自身の自己防衛能力が必要となってくる。

（3）高速交通網の充実

中国横断自動車道姫路鳥取線、山陰道の整備により全国的高速道路網と直結し、他県との移動時間が大幅に短縮される見込みである。また空路においては、米子空港の滑走路延長で大型機就航による大量輸送が可能となる。現在よりも、安定した顧客輸送が可能となる。これらの高速交通網の充実により、鳥取県民の抱く「移動に要する時間感覚」「距離感覚」が大きく変化するものと予想される。

（4）若者の雇用形態の変化

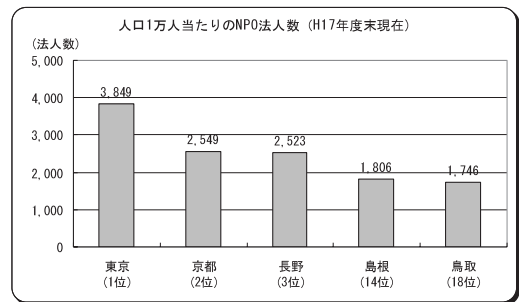
鳥取県の若年者（15～29歳）の非正規雇用比率（平成14年度：30.7%）は、今後更に増加するものと思われる。これまでの「大学（学校）を卒業すること＝新卒正社員」とい

う認識は希薄化していくものと予想される。

	総雇用者数	うち非正規雇用者数	非正規雇用者比率
鳥取県	57,700	17,700	30.7%
全国	13,440,600	4,601,700	34.2%

（5）地域活動の活性化

社会的にNPO法人の活動が定着し、年々その数も増加してきている。鳥取県においては、県内で106のNPO法人が設立している（平成17年度末現在）。この設立数は、全国でも中間層に位置する（全国18位）。しかし、その半数以上が県内東部に拠点を構えており、中西部のNPO法人数は少ない。様々な分野において、地域と行政が協働し、地域の課題に取り組む事が望まれる。今後も、県内のNPO法人数は増加していくものと予想される。



■鳥取県内のNPO法人設立状況（H17年度末現在）

区分	法人数	割合
東部	58	55%
中部	16	15%
西部	32	30%
鳥取県計	106	100%

以上、鳥取県が発表した「鳥取県の未来の姿（素案）」の内容を一部紹介した。鳥取県の10年後の姿を県民一人一人が想像し、それを実現する為に協力していかなければならない。

今回紹介した「鳥取県の未来の姿（素案）」についての意見、質問等を鳥取県にて受付けている。本冊子は県庁県民室、各総合事務所及び鳥取県ホームページにて入手が可能である。意見、質問等の募集期間は、平成18年12月20日まで。鳥取県企画部政策企画課のホームページ（下記アドレス）にて受付けている。（<http://db.pref.tottori.jp/FutureTottori.nsf/>）

国内経済指標

	実質国内総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機を除く)	建設工事 注(50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 店 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場	公定歩合		長期プライムレート	
						輸出	輸入	米ドル 直物終値	実施日	利率	実施日	利率
						億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
14年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲ 2.1	521,090	422,275	119.35	1.10.11	3.75	17. 5.10	1.50
15年	2.3	8.2	0.1	10.4	▲ 2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	17. 6.10	1.45
16年	1.7	6.5	8.3	7.5	▲ 2.8	r611,700	492,166	103.78	2. 3.20	5.25	17. 8.10	1.60
17年	p 3.0	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	p656,565	p569,494	117.18	2. 8.30	6.00	17. 9. 9	1.55
9		4.8	0.6	▲ 1.6	0.0	59,271	49,785	113.28	3. 7. 1	5.50	17.10.12	1.80
10		8.5	0.6	0.5	▲ 0.4	59,106	50,927	115.67	3.11.14	5.00	17.11.10	1.90
11	(10-12)	0.2	▲ 5.2	1.6	3.1	59,136	53,192	119.46	3.12.30	4.50	17.12. 9	1.85
12	1	15.5	13.2	3.4	0.9	63,371	54,288	117.48	4. 4. 1	3.75	18. 1.11	1.80
18. 1		9.8	▲ 21.5	3.6	▲ 0.9	50,083	53,619	117.18	4. 7.27	3.25	18. 2.10	2.00
2	(1-3)	8.2	27.4	4.5	0.3	58,495	49,027	116.35	5. 2. 4	2.50	18. 3.10	2.10
3	0.8	▲ 1.6	▲ 15.7	4.5	1.8	68,155	58,471	117.47	5. 9.21	1.75	18. 4.11	2.45
4		12.2	2.7	5.0	▲ 0.4	61,289	54,791	114.32	7. 4.14	1.00	18. 5.10	2.50
5	(4-6)	15.8	▲ 0.2	5.5	▲ 1.1	57,037	53,227	111.85	7. 9. 8	0.50	18. 6. 9	2.45
6	r 0.4	17.7	3.5	3.5	▲ 1.9	62,709	54,655	114.66	13. 2.13	0.35	18. 7.11	2.65
7		▲ 1.2	▲ 20.1	4.5	▲ 1.4	63,212	54,630	114.47	13. 3. 1	0.25	18. 8.10	2.50
8	(7-9)	▲ 0.5	10.3	r 2.9	▲ 0.8	r 61,413	r 59,464	117.23	13. 9.19	0.10	18. 9. 8	2.30
9	p 0.5		9.0	p 2.8	1.3	p 68,318	p 58,209	118.05	18. 7.14	0.40	18.10.11	2.35
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行	みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値

鳥取県経済指標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数			電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
			%	%	%	百kWh	%	百kWh	%	件	百万円	%
14年	612,594	206,473				3,616.4	1.4	832.7	4.0	4,198	179,034	▲ 15.5
15年	611,073	207,878	(※)	(※)	(※)	3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲ 17.8
16年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲ 13.6
17年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
9	607,383	211,784	37.5	31.3	50.0	361.7	3.9	82.0	▲ 1.4	315	11,028	7.9
10	607,271	211,934	75.0	75.0	50.0	311.1	1.3	77.9	▲ 2.5	404	12,214	▲ 21.1
11	607,207	212,188	62.5	62.5	66.7	296.1	1.2	74.0	▲ 2.8	297	7,323	▲ 11.1
12	607,046	212,420	87.5	75.0	83.3	322.2	7.7	76.2	0.2	327	6,722	▲ 16.1
18. 1	606,890	212,505	56.3	100.0	83.3	375.4	9.3	74.1	1.0	263	7,014	37.0
2	606,569	212,579	37.5	75.0	58.3	349.6	3.5	72.9	4.0	172	6,064	6.5
3	606,277	212,713	50.0	43.8	75.0	328.7	0.3	78.0	2.1	282	14,530	▲ 7.8
4	603,936	211,849	75.0	37.5	16.7	330.5	1.7	73.7	▲ 0.5	136	13,507	15.6
5	604,814	213,369	62.5	37.5	83.3	294.2	4.8	78.6	12.0	101	4,146	▲ 69.9
6	604,654	213,922	50.0	50.0	50.0	282.1	2.1	74.6	▲ 2.3	216	9,484	▲ 18.9
7	604,512	214,046	62.5	25.0	40.0	314.1	▲ 2.9	83.7	▲ 0.4	275	12,010	51.2
8	604,475	214,301	37.5	25.0	40.0	354.9	0.5	83.1	▲ 1.8	277	8,907	▲ 14.4
9	604,525	214,494				363.2	0.4	76.8	▲ 6.4	269	8,974	▲ 18.6
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

※鉱工業生産指数の年間補正に伴い週及改定を実施。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
14 年	▲ 3.6	▲ 17.0	4,798	▲ 14.7	2,199	▲ 14.0	2,599	▲ 15.4	29,960	▲ 1.8	45,152	▲ 2.4
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
9	▲ 15.2	3.2	260	▲ 47.6	157	5.4	103	▲ 70.3	1,919	▲ 6.7	3,401	▲ 0.6
10	0.6	6.0	435	2.4	201	14.9	234	▲ 6.4	2,162	▲ 1.6	3,412	▲ 1.7
11	▲ 8.3	2.2	287	▲ 20.7	195	51.2	92	▲ 60.5	2,284	0.5	3,292	▲ 1.6
12	▲ 18.8	3.2	320	21.7	134	21.7	186	14.8	2,934	▲ 2.5	3,813	▲ 4.5
18. 1	▲ 20.9	2.5	128	▲ 61.9	78	▲ 55.7	50	▲ 68.8	2,430	2.9	3,926	▲ 9.0
2	5.1	▲ 0.8	373	14.1	188	14.6	185	13.5	1,774	▲ 2.3	2,996	▲ 4.1
3	▲ 7.3	▲ 8.8	212	▲ 22.3	170	30.8	42	▲ 70.6	2,173	▲ 2.7	2,962	▲ 0.9
4	▲ 15.6	▲ 1.4	321	▲ 21.3	236	43.9	85	▲ 65.2	2,044	▲ 1.3	3,369	▲ 3.5
5	1.1	▲ 6.2	453	1.3	219	▲ 12.4	234	18.8	2,008	▲ 2.7	3,305	▲ 0.1
6	0.8	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲ 35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	▲ 1.5
7	▲ 5.0	▲ 10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
8	3.4	▲ 16.5	238	▲ 41.2	158	▲ 12.7	80	▲ 64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
9			422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7		p▲ 1.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国经济産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	[事業所規模] [30人以上]	前年比
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		12年=100	%
14 年	15,717	▲ 0.6	17,792	▲ 2.0	5,499	▲ 3.4	101.1	▲ 0.8	1.16	0.60	94.9	▲ 6.0
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	95.9	0.0
9	1,352	▲ 6.0	1,241	▲ 10.3	421	▲ 3.7	99.7	▲ 1.3	1.28	0.75	97.6	▲ 1.1
10	1,003	18.7	1,104	2.8	400	8.4	100.1	▲ 1.3	1.31	0.81	97.3	▲ 1.7
11	1,036	▲ 10.3	1,161	10.3	373	▲ 3.6	99.5	▲ 1.9	1.20	0.81	98.2	▲ 0.8
12	920	▲ 13.4	1,162	10.4	364	▲ 17.1	99.4	▲ 1.0	1.37	0.82	98.5	▲ 1.1
18. 1	789	0.3	921	▲ 0.6	219	▲ 25.0	100.0	▲ 0.5	1.31	0.83	97.6	▲ 1.6
2	1,293	3.5	1,474	10.9	345	2.4	99.3	▲ 1.2	1.24	0.81	96.7	▲ 1.0
3	2,579	▲ 7.8	2,527	▲ 1.4	651	4.2	99.4	▲ 1.0	1.32	0.83	96.2	▲ 0.5
4	838	▲ 8.0	1,140	5.0	471	▲ 12.0	99.5	▲ 0.9	1.24	0.80	96.4	▲ 1.8
5	788	▲ 18.5	1,088	3.5	406	▲ 0.5	99.9	▲ 0.3	1.13	0.78	97.2	▲ 0.8
6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	97.0	▲ 1.4
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲ 10.3	99.1	▲ 0.7	1.27	0.80	97.4	▲ 0.4
8	727	▲ 11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.18	0.79	96.8	▲ 1.2
9	1,147	▲ 15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.09	0.75		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
14 年	266,332	▲14.1	302,404	▲ 2.8	35,952	12.1	42,056	▲ 4.5	100,223	0.0	18,580	2.7
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
9	266,807	5.6	254,981	0.9	3,720	▲ 1.0	5,335	5.3	6,258	▲17.5	977	▲21.2
10	273,989	▲ 6.0	256,695	2.3	4,108	12.8	3,556	▲ 3.1	10,315	22.7	1,349	▲12.3
11	256,733	▲18.9	264,308	4.5	3,961	13.8	3,327	▲16.4	13,277	▲26.0	2,036	▲12.6
12	293,268	▲14.4	583,854	4.8	5,054	26.6	4,118	15.4	7,686	▲46.7	1,936	▲18.3
18. 1	293,502	11.3	261,565	▲ 3.6	3,582	4.9	4,812	21.0	8,913	29.8	1,393	17.0
2	273,669	11.7	255,184	2.0	4,533	14.0	3,938	24.5	5,072	▲ 9.4	1,058	▲ 2.1
3	336,350	16.0	256,960	0.8	4,934	26.2	3,933	9.0	2,366	▲78.0	841	▲36.0
4	334,227	20.5	263,579	0.1	4,660	18.8	4,314	18.4	7,146	▲ 4.0	1,192	▲20.1
5	281,852	▲16.7	255,019	0.7	4,423	21.0	4,864	29.8	9,781	8.1	1,348	15.8
6	277,915	▲18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲33.6	1,769	▲ 7.3
7	287,159	▲16.0	315,120	▲ 2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲29.6	2,318	▲ 9.5
8	261,827	▲26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
9	263,723	▲ 1.2							7,304	16.7	1,270	30.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
14 年	18,246	1.0	11,523	▲ 0.4	854	▲17.8	882	▲ 4.9	62	▲21.5	15,064	16.5
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
9	18,261	1.1	11,504	▲ 0.1	25	▲73.1	16	▲86.5	1	▲50.0	70	▲95.5
10	18,102	0.5	11,495	0.6	43	290.9	24	49.9	4	▲33.3	705	16.1
11	18,284	0.8	11,577	1.1	35	▲56.8	21	▲59.2	3	▲25.0	5,840	1258.1
12	18,339	0.8	11,688	1.6	19	▲51.3	8	▲63.2	3	▲40.0	444	▲ 4.5
18. 1	18,023	0.8	11,649	1.8	63	40.0	43	119.9	5	25.0	4,760	773.4
2	17,998	0.0	11,676	0.6	90	190.3	56	124.2	6	200.0	527	▲50.7
3	18,363	0.8	11,715	2.8	71	77.5	36	49.9	5	66.7	1,820	1037.5
4	18,212	0.8	11,409	3.2	30	▲43.4	31	▲52.1	7	0.0	6,869	385.8
5	18,281	▲ 0.8	11,459	1.1	55	89.7	29	55.6	5	66.7	2,551	420.6
6	18,655	▲ 1.1	11,361	1.1	19	▲73.2	12	▲51.5	4	100.0	1,048	217.6
7	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
8	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲20.0	1,470	189.4
9	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8948.6
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

06年9月

鳥 取 県 内

- 5日 鳥取県の生活交通確保地域協議会が開かれ、バス事業者が単県の広域バス路線維持費補助制度の対象86路線のうち、9月末で7路線を廃止するなどの路線変更が承認された。また、県の新しい地域交通体系形成支援制度も了承された。
- 14日 鳥取県は中小企業育成のため無担保・無保証で1億円まで融資する「チャレンジ応援資金」制度の第1回対象企業4社を決定した。審査方法は鳥取大学や県産業技術センターなど産官学の専門家による「目利き委員会」が事業の新規性や実現可能性などを評価し、県と金融機関、信用保証協会で構成する「審査会」が融資の可否を判断し決定した。
- 18日 鳥取県が公表した7月1日現在の地価調査結果によると、県全体の変動率は前年比4.4%の低下で、8年連続の下落となった。用途別では、住宅地が3.5%の低下で7年連続、商業地も6.5%の低下で8年連続の下落となっている。
- 21日 鳥取県北栄町に大型小売店「プラントファイブ」の出店を計画していた「PLANT」（本社・福井県坂井市）が出店を断念した。出店計画地は国の事業の受益農地で、農業振興地域の除外が困難であることなどが理由。
- 26日 事業再生計画を進めている境港市の大手水産会社・共和水産の子会社、共和冷蔵は臨時株主総会で解散を決議。同日鳥取地裁米子支部に特別清算開始を申し立てた。
- 28日 来年春卒業予定で、就職を希望する高校生に対する7月末時点での求人倍率は、鳥取県で0.53倍、島根県で0.52倍と、全国平均（1.14倍）を0.6ポイント程度下回っていることが、厚生労働省のまとめで分かった。東京、愛知、大阪は2倍を超えており、就職面でも地域間格差が拡大している。

国内・海外

- 4日 財務省が発表した06年4～6月期の法人企業統計（金融、保険業を除く）によると、全産業の設備投資は前年同期に比べ16.6%増の12兆2,268億円となり、2期連続で2ケタの伸びとなった。全産業の経常利益は10.1%増の14兆4,937億円と16・四半期連続で前年同期を上回った。
- 15日 内閣府は9月の月例経済報告で、約5年半ぶりに「デフレ」の文言を削除し、日本経済がデフレ脱却の最終局面に入ったとの認識を示した。デフレ脱却の正式な認定は先送りしたが、国内の需給要因でデフレに後戻りするリスクは大きく後退したと判断した。
- 19日 国土交通省は、7月1日現在の都道府県地価（基準地価）の調査結果を発表した。東京、大阪、名古屋の3大都市圏の平均値は住宅地が前年比プラス0.4%、商業地が同プラス3.6%で、ともに16年ぶりに上昇した。ただ、全国平均（全用途）は同マイナス2.4%と15年連続で下落した。
- 19日 内閣府は、国内総生産（GDP）の個人消費や投資などの内訳を暫定試算値として始めて公表した。4～6月期の個人消費はデジタル家電などの耐久消費財とサービス消費が牽引したことが鮮明となった。投資関連では機械設備が前年同期比9.6%増と13・四半期連続で増加した。
- 29日 総務省が発表した8月の全国消費者物価指数（05年＝100）は値動きの激しい生鮮食品を除くベース100.3となり、前年同月に比べて0.3%上昇した。3ヶ月連続のプラスで、7月よりさらに0.1ポイント拡大した。原油価格の高止まりを背景に石油製品が上昇を続けた。デフレ脱却に向けた物価の緩やかな上昇基調が続いている。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK

発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220